

施策 No. 11 児童福祉の推進

10年後のめざす姿 子育て家庭が孤立することなく、子どもの権利が保障されることで、子どもがいきいきと育つ環境づくりが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「児童に対する福祉」に関する市民満足度	14.3	%	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	20.0	↘
			実績値	9.8	13.3	11.3	15.4	12.7						
2 児童虐待見守り件数※1	283	件	目標値	280	300	-	-	245	-	-	-	-	-	-
			実績値	310	-	-	-	-						
3 児童扶養手当支給停止者の割合（一部及び全部停止）	47.8	%	目標値	48.0	50.0	53.0	50.0	50.0	50.0	50.5	51.0	51.5	52.0	↗
			実績値	49.7	51.3	47.2	46.3	48.9						
4 要対協等研修参加者数※2	-	人	目標値	-	-	-	-	-	170	200	250	270	300	-
			実績値	-	-	-	212	170						

※1:「児童虐待見守り件数」は、第5次総合計画前記基本計画(H28~R2)のみの住みよさ指標です。

※2:「要対協等研修参加者数」は、第5次総合計画後期基本計画(R3~R7)の住みよさ指標です。

総合評価	住みよさ指標の状況
D	要対協等研修参加者数については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の規模の縮小や中止等の影響から前年度実績を下回る結果となったが、ほぼ見込みどおりの参加者数であった。 児童扶養手当支給停止者の割合については、毎年上下を繰り返している。令和2年度は、上昇したものの当初値より低い実績値となっている。 児童虐待見守り件数については、見守り件数のカウント方法が平成29年度より変更となり、計画策定当初に設定した目標値と乖離していたため、評価対象外としている。

前年度評価における課題・方向性	妊娠期から子育て期までの支援について、「子ども家庭総合支援拠点」により、切れ目のない支援体制を整え、支援を必要としている子どもやその世帯等への見守り、支援、適切なサービス提供などきめ細かな対応を継続的に実施することで、子どもがいきいきと育つ環境づくりの実現につなげる。
令和2年度の成果	子ども家庭総合支援拠点において、すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心とした見守り・支援の強化を図った。 要保護児童対策地域協議会で、児童虐待の防止と早期発見のため、関係機関と連携を強化し、子どもを虐待から守る環境づくりに努めた。また、虐待を受けた子どもに対し、適切な保護と支援を行った。 ひとり親家庭の父または母が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、また、ひとり親家庭の子どもが心身ともに健やかに成長できるよう支援した。
今後の方向性	児童虐待対応のためのハンドブックを次年度以降に作成し、関係機関等と児童虐待に係る基本的知識や問題意識の共通化を図り、児童虐待と疑われる事案に対して早期対応に努める。 要対協において見守っている児童の情報をファイリングし、庁内関係機関と情報共有を図り、支援の充実に努める。 ひとり親家庭に対しては、養育費確保事業により自立支援の拡充を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 「子育てしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	設定値	20.0	20.0	21.0	22.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘	✓
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4							
2 発達障がい児支援支援者数(累積)	20	人	設定値	25	50	50	75	223	283	343	403	463	523	○	✓
			実績値	25	50	104	163	223							
3 高等職業訓練促進給付金支給人数	6	名	設定値	10	13	16	19	10	14	15	15	15	15	○	✓
			実績値	8	14	15	8	10							

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名		(所管課)	
No	事業の目的	実施内容	
1	子ども家庭総合支援拠点事業 関係機関との連携を図り、児童虐待の防止と早期の発見・対応、見守り支援を行う。	子ども子育て課 要保護児童対策地域協議会(要対協)等の関係機関との連携を図り、児童虐待の防止と早期に発見・対応するため、啓発活動や研修会を実施した。また、虐待を受けた児童やその世帯の見守り・支援に努めた。(令和2年度児童虐待見守り件数:470件) 子ども家庭総合支援拠点において、すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要対協を中心とした見守り・支援の強化を図った。	
2	発達障がい児療育支援事業 障がい児の可能性を最大限に伸ばし、主体的に生きる力を高めるために、成長過程において、一人ひとりの障害の種別や発達段階、適性などに応じたきめ細かな療育を行う。	障がい福祉課 個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。また、ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。	
3	ひとり親家庭自立支援事業 ひとり親家庭の父または母に対して、就業支援を行い、自立の促進を図る。	子ども子育て課 ひとり親家庭の父または母に対し、職業能力の開発を推進するための講座の受講や、就労に役立つ資格取得に係る養成機関での受講に対し、自立支援給付金を支給した。また、個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と連携しながら、就業支援を行った。	

施策 No. 12 子育て支援の充実

10年後のめざす姿 多様な子育て支援サービスの確保・提供や、地域全体で子どもを支える取り組みにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4						
2 合計特殊出生率	1.11		目標値	1.20	1.30	1.30	1.30	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.63	→
			実績値	1.15	1.11	1.19	1.14	1.13						
3 乳幼児健康診査受診率	95.6	%	目標値	95.8	95.8	95.8	96.0	96.0	95.5	95.5	95.8	95.8	96.5	→
			実績値	95.6	95.0	96.2	95.1	94.4						
4 保育所待機児童数	0	人	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0		○
			実績値	0	0	8	13	0						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	出生児童数は年々減少しており、合計特殊出生率も低い値で上下を繰り返し、目標値とは乖離が大きい。乳幼児健康診査受診率は、目標値には届かないものの高い値を維持している。H30年度、R1年度と2年連続で年度当初から待機児童が発生したが、R2年度はゼロとなった。

前年度評価における課題・方向性	少子化や転出などで子どもの数が減少している中、安心して子どもを産み、育てるための支援策、取り組みをより充実させる必要がある。 今後さらに母子保健部門と子育て支援部門との連携を強化し、また連携できる機関を増やし、機関同士の理解を深めることで、切れ目のない支援の拡充を図り、安心して子どもを産み育てられる環境の実現につなげる。 また、0歳児～2歳児で発生している待機児童の解消に向けて、諸施策に取り組む。
令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいつくでは、予約制、入替制とするなど来場者を制限しながら事業を行った。また、あいつくに来れない人に対しては、戸別訪問やポスティング等のアウトリーチや動画配信を行うなど工夫しながら、子育て家庭への支援を行った。 H30年度は1歳児に8人、R1年度は2歳児に13人の待機児童が年度当初から発生していたが、R2年度当初は、すべて解消し、目標を達成した。
今後の方向性	子育て世代包括支援センター(ゆめつく)とあいつくの利用者支援事業との連携強化を図り、妊娠期から切れ目のないきめ細かな支援の充実を図っていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 子育て世代包括支援センター支援者数(累積)	-	人	設定値	100	150	230	250	300	260	280	300	300	300	↘	✓
			実績値	139	207	299	300	213							
2 キラキラめーる登録者数(累積)	997	人	設定値	1,050	1,250	1,420	1,250	-	-	-	-	-	-	-	✓
			実績値	1,220	1,417	1,513	1,713	-							
3 市公式LINEあいつくメンバー登録者数(累積)	-	人	設定値	-	-	-	-	1,100	1,250	1,400	1,550	1,700	1,700	○	✓
			実績値	-	-	-	-	1,096							
4 つどいの広場設置箇所数	5	箇所	設定値	5	6	6	6	6	5	5	5	5	5	→	✓
			実績値	5	5	5	5	5							
5 ファミリーサポートのひとり親家庭の利用回数	261	回	設定値	290	420	420	450	300	200	200	250	250	300	→	✓
			実績値	385	486	390	138	135							
6 病児保育事業利用人数	108	人	設定値	600	400	200	200	600	50	180	180	180	180	↘	✓
			実績値	184	165	140	11	0							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	産後ケア事業	産後、育児等に関して不安を持つ人を医療機関等と連携してサポートをすることにより、母子とその家族が、健やかな育児ができるようにする。	医療機関等において、利用者のニーズに合わせて宿泊型とデイサービス型の産後ケアを実施し、出産後の身体の回復と心理的安定を支援した。 ・令和2年度実績 宿泊型利用 10人 21泊 日帰り型利用 0人 0日	健康推進課
2	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みのない夫婦に対して、保険適用外の治療費のうち、府の支援事業で受けた助成金を差し引いた金額に対して一部助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療費助成金の申請者に対し、助成金を交付した。 ・令和2年度実績 61件	健康推進課
3	不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	令和2年度の申請件数は0件であったが、ホームページ等で事業の周知を図った。	健康推進課
4	地域子育て支援拠点事業	子育て中の親の孤立を防ぎ、子育ての不安や負担感から起こる虐待を未然予防するために切れ目のない継続的な支援を実施する。また、地域社会の子育て力を回復推進をする。	・あいつくでの育児相談の実施により利用者のニーズに合った支援につながることができた。(利用者支援事業ケース数 198/内 新規 11)。 ・コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するために戸別訪問やポスティング、動画配信による情報発信を実施した。 ・地域の支援者には、毎月子育てサロンの実施状況の確認、地域での困りごとなどを電話にて把握。 ・孤立防止の一助となるように、赤ちゃんつながり訪問による主任児童委員と親子が出会う機会を作った。(訪問数154件)	子ども子育て課
5	民間保育所整備事業	民間保育所の施設整備を行い、待機児童を減少させる。	民間保育園1園(病児保育施設併設)の建て替えを実施し、利用定員数を増加させることで待機児童を減少させる。 令和2年度と令和3年度の2か年事業として実施。	子ども子育て課
6	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定と、時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、子ども・子育て支援の適切な実施を図る。	0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に児童手当の支給を行った。 延児童数:115,495人(令和2年度)	子ども子育て課

施策 No. 13 学校教育の充実

10年後のめざす姿 学校と家庭・地域が連携したふるさとのつながりによる「学びの里」が構築され、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じ、知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育むとともに、学びの連続性を意識した教育が実践され、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	17.5	%	目標値	18.0	14.0	18.5	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	20.0	22.5	→
			実績値	13.4	18.3	12.7	16.9	16.3						
2 地域人材の活用回数	299	回	目標値	305	400	320	323	330	150	200	250	300	360	↘
			実績値	485	440	426	399	137						
3 不登校児童・生徒数	119	人	目標値	119	115	108	112	110	110	110	105	105	100	→
			実績値	119	108	136	136	137						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	<p>「地域人材の活用回数」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、国や府の方針に従い学校の教育活動に制限をかけていたことやこれまで学校の教育活動に携わっていただいた地域の方の多くが高齢者のため、活動自体を自粛されたことが多くあり、活用回数は減少することになった。このような状況の中、学校は工夫を凝らして教育活動を進め、可能な限り地域人材の活用も進めることができた。</p> <p>不登校児童生徒数は、増加傾向が明らかに鈍化した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響があり、平時とは異なる教育課程で教育活動を行ったことから、令和3年度以降に何らかの影響が出る可能性があり、今後とも注意深く変動を見ていく必要があるとともに、各校において一人ひとりのニーズに合った対応ができるよう、支援を継続していく必要がある。</p>

前年度評価における課題・方向性	今後さらに小中一貫教育を充実させるとともに、地域の教育力を活用する体制として学校運営協議会制度の取り組みを発展させていく。また、小規模化対策として学校の状況に応じて、施設一体型の小中学校や多くの地域の人が集う公民館との複合化を進める。なお、現在、小学校全校に設置している学校運営協議会を、国の必置化に合わせて、全中学校にも設置し、「地域とともにある学校」づくりをさらに推進していく必要がある。
令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域人材の活用回数は減少したものの、小学校児童のアンケートからは、「様々な体験活動が増えた。」と感じる子どもの割合が、令和元年度と同様であった。また、小学校保護者のアンケートからは、「地域の方との交流が増えた。」と感じる方の割合が、令和元年度より6ポイント上昇した。様々な制限のある中でも、地域の方の協力と学校の創意工夫による教育活動を展開した。また、新型コロナウイルス感染症による教育活動への影響を低減するためにスクールサポートスタッフや学習支援員を新たに配置したことにより、新たな地域人材の活用が広がった。
今後の方向性	令和3年度以降も、これまでの地域人材の活用に加えて、新型コロナウイルス感染症への対応にも地域人材を活用しながら、子どもたちが安心して学ぶことのできる学校づくりを進めていく。また、新しい学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、令和3年度から導入した中学校学校運営協議会も活用して取り組みを進めていく。 また、学校の小規模化に対応するため、南花台、美加の台中学校区における小・中学校施設の一体化や、加賀田小学校と加賀田公民館の複合化に取り組む。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 学校生活満足度(小学生)	85.0	%	設定値	85.0	85.5	90.3	85.5	86.5	80.0	82.0	85.0	85.0	85.0	↘	
			実績値	85.4	90.1	85.4	85.4	78.1							
2 学校生活満足度(中学生)	80.0	%	設定値	80.0	81.0	83.6	83.6	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	↗	
			実績値	80.2	83.4	83.3	82.3	85.7							
3 いじめ認知件数(小中学校)	95	件	設定値	90	70	105	123	140	130	125	120	115	110	↗	
			実績値	71	123	140	159	121							
4 小中学校ICT整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	6	13	20	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	6	13	20	20	20							
5 小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	-	-	7	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	-	-	7	20	20							
6 非構造部材対策済校数	0	校	設定値	9	16	20	20	20	20	20	20	20	20	○	
			実績値	9	16	16	16	20							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	河内長野市英語村構想事業	未来社会を担う子どもたちが誇りと自信をもって世界の人々と協働し活躍できるよう、英語を使う楽しさや必要性を体感し、英語で臆せず、自分の意見や考えを伝え合うことのできる力を育成する。	【重点】 英語によるコミュニケーション能力の向上のために4つの取組(①モバイル英語村、②学習環境整備、③地域連携型英語村、④外部試験の公費受験)を実施する。	教育指導課
2	教育情報化推進事業	統合型校務支援システムを導入し教職員の事務の効率化を図ることで、働き方改革に資するとともに教育活動に費やす時間を増やすことを目的とする。	令和2年度は、先行校4校(小学校2校、中学校2校)にて運用を開始し、検証を終えた。令和3年度は、検証結果を踏まえて、後続校16校(小学校11校、中学校5校)を含めた全市立小中学校での運用を実施する。	教育総務課

施策 No. 14 青少年の健全育成の推進

10年後のめざす姿
 人と人とのつながりを活かした協働のまちづくりを展開し、家庭の教育力、地域の教育力を含めた地域力を高め、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む地域社会が実現しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「青少年の健全な育成」に関する市民満足度	11.4	%	目標値	12.0	12.0	13.0	13.0	15.5	16.0	16.5	17.0	18.0	19.0	↘
			実績値	9.3	12.5	9.8	12.8	10.8						
2 少年犯罪者数	1,012	人	目標値	1,012	1,012	940	700	1,000	800	700	600	500	400	○
			実績値	1,024	945	476	422	792						
3 青少年講座参加者数	1,118	人	目標値	1,150	1,250	1,270	1,280	1,300	1,300	1,300	1,350	1,400	1,500	↘
			実績値	1,223	1,262	1,301	1,359	0						
4 青少年リーダー数	21	人	目標値	28	35	25	30	40	25	32	38	44	50	↘
			実績値	26	21	22	26	13						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	青少年講座参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響から青少年健全育成団体の活動が自粛されたため、すべての事業が中止となった。また、青少年リーダー数についても活動自粛の影響、及び、世代交代(就職等)が進み、退会者が多数となったため目標値には到達できていないが、新規加入者数については目標を達成した。

前年度評価における課題・方向性	「青少年の健全な育成」に関する市民満足度に関する取り組みや青少年リーダー数の増加については、青少年の健全育成の取り組みを市民に広く周知してもらうことが課題であった。このため、令和元年10月に子ども・わかもの向けコミットメントサイト“TSUNAGU～つなぐ～”を開設した。これにより、子どもや若者対象のイベント等の情報提供を通じて若者の社会参画を求めるとともに、市民への健全育成活動の周知を図り、目標値達成の実現につなげる。
令和2年度の成果	放課後において、就労などにより昼間家庭にいない保護者に代わって、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策や環境整備を行いながら、子どもたちに様々な体験及び生活の場(放課後子ども教室・放課後児童会)を提供し、その健全な育成に取り組んだ。 青少年の健全育成活動については、青少年指導員や青少年健全育成会をはじめ、青少年の健全育成に関わる市民や団体などと連携し、青少年の健全育成活動が円滑に行えるよう支援体制を整えた。また、次世代を担う人材育成を図るため、若年層を対象に、地域活動への参画を支援する体制整備に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となった。
今後の方向性	放課後児童会については、引き続き待機児童を出すことなく、安全・安心な児童の居場所づくりに努める。また青少年健全育成活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、コロナ禍でもできる事業を模索し、活動再開を目指していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 新リーダー組織の加入者数	5	人	設定値	5	5	5	5	5	12	8	8	8	8	○	
			実績値	5	10	10	6	5							
2 ひきこもり者の居場所事業の実施	10	箇所	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	○	
			実績値	9	10	10	9	10							
3 放課後子ども教室参加率	56.0	%	設定値	65.0	60.0	60.0	64.0	68.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	↘	
			実績値	54.3	55.6	60.9	64.1	46.4							
4 放課後子ども教室の地域連携小学校数(累積)	1	校	設定値	1	1	2	2	3	4	4	4	4	4	○	✓
			実績値	1	1	2	2	3							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
青少年健全育成活動の推進 地域教育推進課		
1	青少年指導員連絡協議会、青少年健全育成協議会、子ども会育成連合会の3団体との協働により、地域や学校と連携を図りながら子どもたちを対象としたキャンプやスポーツ大会、街頭パトロールを行う等、様々な青少年健全育成事業を実施する。	青少年指導員による学びの森キャンプや音楽フェスティバル、子ども会育成連合会によるスポーツ大会やクリスマスイベント、7中学校区青少年健全育成会の校区活動等を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会を除く事業が中止となった。
青少年の社会参画の推進 地域教育推進課		
2	次代を担う青少年が、自らの可能性や目標を見出し、自ら考え行動できるよう社会参画の機会を創出する。	青少年が自ら企画運営するキャンプを通し、主催者、参加者双方が自主性、主体性を育むとともに、地域活動へのボランティア参加等、地域社会での様々な体験機会を充実することで、健全育成に寄与した。
放課後子ども教室の開催 地域教育推進課		
3	子どもたちの「生きる力」を育む機会の充実を図るため、放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を提供する。	地域のボランティア団体等の協力を得て、工作教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内12小学校で実施した。 なお、関連指標において、放課後子ども教室の参加率が減少したのは新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。
放課後児童会の運営 地域教育推進課		
4	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びの場や、生活の場を提供し、健全な育成を図る。	天見小学校を除く12の小学校校地内等で開設した。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休校期間(4月8日～6月12日)においても、負担金減免による登会自粛要請や感染予防対策等を行いながら開設を継続した。感染予防対策として、放課後児童会に手洗い場の整備、空間除菌脱臭機やサーキュレーターを設置、マスクの配布、アルコール消毒等を行った。 また、令和3年度に向けて、支援員の待遇改善や体制強化に取り組んだ。 ・開設期間及び時間 平日(月～金曜日):授業終了後から午後7時まで 長期休業日(夏休み等):午前8時から午後7時まで 土曜日:午前8時から午後6時まで

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策 No. 15 生涯学習の推進

10年後のめざす姿 多様な学習機会が確保され、いくつになっても、誰もが学ぶことができ、市民が充実した生活を送っており、学びの成果が地域課題の解決やまちづくりに活かされています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	15.4	%	目標値	15.7	16.1	16.4	16.7	17.0	17.3	17.6	17.9	18.2	18.5	↘
			実績値	10.1	15.8	13.3	14.2	11.8						
2 「生涯学習情報提供システム」登録数※1	1,023	件	目標値	1,058	1,020	1,129	1,165	1,200	-	-	-	-	-	↘
			実績値	869	756	329	321	228						
3 「市民大学くろまる塾」塾生数	1,310	人	目標値	1,348	1,380	1,424	1,462	1,500	1,540	1,580	1,620	1,660	1,700	○
			実績値	1,502	1,548	1,581	1,613	1,619						
4 社会教育事業延べ参加者数	15,457	人	目標値	15,600	15,600	15,600	15,600	16,200	16,260	16,320	16,380	16,440	16,500	↘
			実績値	15,600	10,568	10,613	7,964	2,186						
5 図書館利用者数	621,046	人	目標値	621,100	621,000	621,000	621,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	623,000	↘
			実績値	665,973	629,506	584,998	563,008	382,399						
6 市民交流センター利用人数※2	-	人	目標値	-	-	-	-	-	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	-
			実績値	-	-	-	83,256	28,537						

※1:「生涯学習情報提供システム」登録数は、第5次総合計画前記基本計画(H28～R2)のみの住みよさ指標です。

※2:「市民交流センター利用人数」は、第5次総合計画後期基本計画(R3～R7)の住みよさ指標です。

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民交流センターの管理運営では、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や利用時間短縮対応を行った結果、利用人数が大きく減少した。また、公民館においても同様に主催事業の中止に伴い、社会教育事業への参加者数が減少した。図書館では、新型コロナウイルス感染症の影響により講座等の中止および約1か月半の臨時休館も影響し利用者数が減少した。一方で、電子書籍の貸出をはじめ郵送貸出(着払い)やYouTube歴史講座など非来館型サービスの充実に努めた。また、古文書の修復や古文書閲覧端末での公開も実施し、郷土歴史資料の普及啓発や活用を図った。館内設備では図書消毒機2台を設置し、市民が安心して利用できる読書環境づくりに取り組んだ。

前年度評価における課題・方向性	生涯学習情報の提供及び学習機会の充実を図るとともに、第2次生涯学習推進計画(くろまる生涯学習プラン)の検証に取り組む必要がある。生涯学習を個人の「生きがい」や「自己実現」だけでなく、他者との関係の中にも位置付ける学習を総合的・系統的に推進するための中核的機関として、くろまる塾などを位置づけ、その機能の拡大・充実を図る。 公民館においては、近年では、利用者は特定の市民に限定される傾向が強まり、社会的背景に即した、新たな役割、機能が求められている。 多様化・複雑化する社会における課題解決に向けた情報提供機関として、子育てや福祉などに関わる諸機関とも連携しつつ、図書館内外での生涯学習環境の向上に取り組む。
令和2年度の成果	市民の多様な学びへの意欲に応えるため、市民大学くろまる塾における大学や医療との連携講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座を中止した。公民館では、現代的課題を学習する講座などを企画し、学校や地域の様々な団体との連携を進めたが、上記同様に多くの事業が中止となった。一方で、加賀田公民館と加賀田小学校の複合化に向け、市議会への説明の後、地区運営委員との調整や小学校PTA運営委員会、学校運営協議会への説明を行ってきたが、新たな公民館の利用方法などの検討を引き続き行っていくこととなった。 図書館では、図書消毒機の設置や来館せずに本を借りることができる電子図書館を導入し、多様な市民の読書活動を支援した。また、貴重な古文書の修復や館内の古文書閲覧端末での公開を実施し、郷土歴史資料の普及啓発や活用を図った。
今後の方向性	感染症対策に配慮した上で、これまでの事業の運営方法を見直し、様々な手法による学習機会の提供に努める。 市民交流センターについては、指定管理者制度による管理運営から直営に変更した後、生涯学習センターとしての機能やあり方を再検討していく。また、公民館については、公共施設の再配置計画のもと、加賀田公民館と加賀田小学校との複合化をモデル事業として、社会教育の更なる推進を図りつつ、地域における教育コミュニティづくりを推進する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市民交流センター年間利用者数	120,976	人	設定値	122,000	123,300	124,600	125,800	127,000	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	↘	
			実績値	112,694	117,437	105,452	83,256	28,537							
2 公民館管理運営事業へののべ参加者数	8,082	人	設定値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,200	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	↘	
			実績値	6,965	6,687	6,583	5,208	1,820							
3 親楽習講座実施回数	14	回	設定値	22	22	30	30	30	14	14	14	14	14	↘	
			実績値	21	34	30	19	1							
4 0～18歳の図書館登録者率	38.9	%以上	設定値	38.9	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	○	
			実績値	39.8	43.4	47.1	49.1	48.4							
5 図書館と公民館との相互貸借冊数	53,684	冊	設定値	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	↗	
			実績値	45,453	47,823	45,848	44,230	46,111							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	実施内容	(所管課)
1	「市民大学くろまる塾」の運営管理	市民の多様な学びへの意欲に応えるため、大学や医療との連携講座や、日本遺産に関する特別講座等を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、くろまる塾運営ボランティア活動についても同様に、活動することができなかった。	文化・スポーツ振興課
2	公民館主催事業の企画実施	公民館で、人権、地域コミュニティ、家庭教育・子育て支援、高齢者の生きがいづくり支援等、社会教育推進のための事業を実施した。	文化・スポーツ振興課
3	家庭教育向上のための取組の推進	小中学校園の保護者を対象とした学校における家庭教育講座や、保護者や小中学生を対象とした親学習講座を開催した。なお、関連指標において、親楽習講座実施回数が減少したのは新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。	地域教育推進課
4	郷土資料の修復及び公開	野村家文書31点を修復した。また、金剛寺に伝来する古文書資料の画像(令和2年度撮影分)を図書館内に設置する古文書閲覧端末で公開した。	図書館
5	英語多読資料の整備	入門者でも取り組みやすい資料を中心に新たに438冊を受け入れた。また市民の活用を推進するため英語多読体験会のほか講座を2回開催した。	図書館

施策 No. 16 歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興

10年後のめざす姿 市固有の文化が多様な担い手によって保存・活用されるとともに、郷土に愛着を持った市民が歴史と文化あふれる環境のもとで質の高い生活を送っています。また、豊かな文化芸術に触れ、多様で自主的な文化芸術活動が活発に行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度	17.6	%	目標値	19.0	19.0	21.0	21.5	22.6	21.0	22.0	23.0	24.0	27.6	↘
			実績値	12.3	20.0	16.5	25.2	20.5						
2 「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	15.1	%	目標値	15.6	16.0	16.6	17.0	17.5	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	↘
			実績値	10.2	14.7	13.0	16.2	12.1						
3 文化振興事業延べ参加者数	57,030	人	目標値	57,300	57,600	57,900	58,200	58,500	58,800	59,100	59,400	59,700	60,000	↘
			実績値	55,270	48,329	46,148	40,192	13,083						
4 指定登録文化財数	192	件	目標値	193	205	205	206	197	200	200	200	200	202	○
			実績値	193	205	206	198	197						
5 ふるさと歴史学習館主催事業の入館者数	7,632	人	目標値	7,000	7,700	7,700	9,600	11,500	6,000	6,500	6,500	6,550	6,550	↘
			実績値	7,058	6,633	5,911	5,314	3,037						
6 滝畑ふるさと文化財の森センター(展示施設)の入館者数	4,910	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,975	5,000	4,800	5,000	5,000	5,000	5,250	↘
			実績値	4,500	3,504	3,372	2,513	1,918						
7 文化会館の入場者数	210,285	人	目標値	212,000	215,600	216,700	218,850	221,000	222,800	224,600	226,400	228,200	230,000	↘
			実績値	200,042	202,164	196,090	162,245	62,633						
8 ふるさと歴史学習館でのアンケート調査による認識度・印象度把握※	-	点	目標値	-	-	-	-	-	80	80	80	80	80	-
			実績値	-	-	-	-	-						
9 ふるさと歴史学習館主催事業参加者数※	-	人	目標値	-	-	-	-	-	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	-
			実績値	-	-	-	-	-						

※:「ふるさと歴史学習館でのアンケート調査による認識度・印象度把握」及び「ふるさと歴史学習館主催事業参加者数」は、第5次総合計画後期基本計画(R3~R7)の住みよさ指標です。

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「女人高野」をテーマに本市を含む2市2町で構成する日本遺産が文化庁によって新たに認定され、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づいて、事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、特に歴史遺産活用事業については計画どおりに事業を実施できなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化振興事業を中止したり、文化会館を休館せざるをえなかったため、事業参加者数や施設入場者数が大幅に減少した。

前年度評価における課題・方向性	今後、市指定文化財を中心として、保存修理を行っていく必要のある文化財が残されており、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づき、計画的、効果的な活用を行っていく必要がある。 第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める必要がある。
令和2年度の成果	河内長野市文化財保存活用地域計画に基づき、日本遺産の新たな認定をとらまえて市域の歴史文化遺産の市民に向けた啓発を行うとともに、市外に対してもその魅力を伝えることで、交流人口の増加に向けた取り組みを進めた。また、これら歴史文化遺産の継承に向けて、コロナ禍で体験学習や市民参加型現地公開事業の縮小・中止もあったが、市内小中学校、高等学校の生徒に対して郷土歴史学習を実施することで、郷土への関心と愛着心を高めることができた。文化財の管理・保存については、防災設備の整備を進めるなど、長期的な視点で保全に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化会館を臨時閉館・時間短縮開館したため利用者数・事業数が大きく減少したが、感染拡大予防措置を講じながら、文化会館における文化振興事業、文化振興財団や文化連盟協力の下、学校へのアウトリーチ事業を実施した。特に、「奥河内音絵巻」については、9月に趣向を凝らした方法で開催したことが大いに評価され、1月の「金剛寺音絵巻」(中止)、3月の「観心寺音絵巻」の実現に繋がり、本市の日本遺産の活用にも新たな可能性を見出す取り組みとなった。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の予防措置を講じた上で、安全に事業を実施する方法を検討し、市民の文化の火を絶やさない取組が必要とされている。そのような中で、これまでの様々な実績をもとに、アーティストや教室参加者、その他多くの市民とともに、本市らしい文化芸術を創造し、発信していく。 また、歴史文化遺産の保存・活用においては、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づき、指定文化財の保存・管理の補助事業を推進するほか、日本遺産ストーリーの構成要素となった文化財の活用を図るため、価値や魅力を発掘する調査研究を行うとともに、ガイドマニュアルの作成など普及啓発を行う。また、児童への体験学習などを通じ、郷土愛を育成し、文化の継承を目指す。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 文化財特別公開事業 来場者数	170	人	設定値	5,000	3,000	1,000	1,000	7,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	↓	
			実績値	2,500	914	-	448	-								
2 郷土歴史学習実施校 数	17	校	設定値	19	19	19	21	15	18	18	18	18	18	○	✓	
			実績値	19	18	17	15	18								
3 文化会館の公演・講 座数	462	回	設定値	463	464	466	467	468	469	470	471	472	473	↓		
			実績値	515	454	422	361	244								

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	国・府・市指定文化財の保存の推進	指定文化財の管理事業、保存修理事業を補助することで、文化財の適切な保存・管理を行う。	史跡金剛寺境内(大玄関修理)や観心寺如意輪観音坐像など、全20件の国指定文化財保存事業、福田家住宅管理費など全7件の府指定文化財保存事業、西代神楽保存継承など全12件の市指定文化財保存事業に対し、指導助言し、補助金を交付した。また、令和元年度からの繰越事業として、国宝観心寺金堂ほか4棟の防災施設整備や、府指定有形文化財の観心寺御影堂、本願堂、鎮守社拝殿、大門の防災事業を実施した。	文化財保護課
2	文化振興事業の推進	心豊かで潤いのある生活や活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術活動を支援する。	市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、市民による自主的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の振興のための事業を実施するとともに、市立文化会館の運営と維持管理を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したり、休館したため、参加者・入館者数が減少した。	文化・スポーツ振興課
3	芸術文化振興事業の実施	市民が様々な文化芸術に触れ、主体的に参加する機会を提供する。	市民文化の創造と振興を図るため、文化連盟への事業委託により、市民による芸術・芸能・文化活動を促すための情報発信に努めた。	文化・スポーツ振興課
4	奥河内アートエデュケーションプログラム事業の実施	奥河内の自然や文化遺産と芸術・美術の持つ力をコラボレーションさせ、学校教育ではできない学習体験により「教育立市のまち河内長野」の魅力を高める。	滝畑コミュニティセンターでの「創作ひろばアートの森」や観心寺で「奥河内子ども写生大会」等を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。	文化・スポーツ振興課

施策 No. 17 生涯スポーツ活動の振興

10年後のめざす姿 スポーツに取り組む環境づくりが進み、誰もがスポーツに親しむことができ、地域コミュニティ形成や、市民の健康づくりにつながっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度	12.6	%	目標値	14.0	18.0	20.0	18.0	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	↘
			実績値	10.9	21.7	12.2	15.0	13.0						
2 スポーツ施設利用率	41.6	%	目標値	43.0	43.0	43.0	43.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	→
			実績値	40.0	38.4	39.8	36.5	37.2						
3 学校開放事業利用者数	375,041	人	目標値	376,000	377,000	300,000	250,000	380,000	385,000	390,000	395,000	395,000	400,000	↘
			実績値	281,425	223,079	215,456	207,681	153,479						
4 市民スポーツ大会参加者数	7,171	人	目標値	7,200	9,500	8,000	7,900	7,500	7,600	7,700	7,800	7,900	8,000	↘
			実績値	9,313	7,972	7,805	6,881	2,114						

総合評価	住みよさ指標の状況
E	<p>スポーツ施設利用率は、より正確な数値を算出するため対象となるスポーツ施設を絞った結果、利用率は昨年度と比べて上昇したが、緊急事態措置等に伴う休館・休場及び時短営業のため実質的な利用時間数や利用者数は減少した。</p> <p>学校開放事業利用者数は、緊急事態措置等に伴う使用中止が影響し、また少子高齢化に伴う利用団体・スポーツクラブの会員数が減少傾向にあることから、全体として大幅な減少となった。</p> <p>市民スポーツ大会は、NPO法人総合スポーツ振興会と連携して企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部大会を中止としたため、参加者数が大幅に減少した。</p> <p>スポーツ施設や活動などの環境に関する市民満足度は、平成29年度の下里運動公園人工芝球技場オープン時に上昇した後は、満足度が落ち着き、本年度は昨年度の数値よりも減少した。</p>

前年度評価における課題・方向性	<p>スポーツの普及啓発を進める各団体が少子高齢化による指導者や加盟者数の減少により、活動内容が縮小傾向にある。</p> <p>各施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化計画策定により整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため、各種補助金や利用料の見直し、さらなる駐車場の有料化等を検討し、持続可能な施設管理を行っていくことで、今後も継続して、市民が利用できる施設を目指す。</p> <p>ソフト部分では、少子高齢化の影響を踏まえ、総合スポーツ振興会に在籍する各連盟の負担軽減を図るため、市民スポーツ大会のあり方について検討する。</p>
令和2年度の成果	<p>総合スポーツ振興会との連携により市民スポーツ大会を実施した。(一部、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。)</p> <p>市民総合体育館、大師総合運動場、下里総合運動場及び下里運動公園人工芝球技場について、スポーツ施設の改修や充実のための財源を確保するため、有料化駐車場の運営を継続して実施した。</p> <p>また、基金を活用し、スポーツ施設の各種修繕を行い、老朽化していた市民総合体育館の備品について買い替えを実施した。</p> <p>さらに、スポーツ施設の劣化に伴う修繕費用等を把握し、安全かつ長期的にわたって施設を使用していくため、スポーツ施設個別施設計画を策定した。</p>
今後の方向性	<p>スポーツの普及啓発を進める各競技団体の活動は、人口減少・少子高齢化に伴う指導者や加盟者数の減少により、縮小傾向にあるが、日常的に気軽に楽しめるニュースポーツも含めたスポーツ種目の多様化により、スポーツ人口の拡大に取り組む。</p> <p>施設面では、持続可能な管理運営を通じて市民満足度の向上を図るため、スポーツ施設個別施設計画に基づき、各施設の整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため各種補助金や利用料の見直し、さらなる駐車場の有料化等を検討する。</p> <p>また、シティマラソンは、休止期間を経て、大会会場やコースを変更し、選手や家族、友人等と一緒に楽しめるような趣向を凝らし、本市の活性化につながるような大会として再開を目指す。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 総合スポーツ振興会各連盟加入者総数	6,318	人	設定値	6,500	6,500	6,500	6,000	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	↓	
			実績値	6,223	6,027	5,781	5,694	5,050								
2 参加人数(スポーツ普及啓発事業)	194	人	設定値	250	300	400	400	500	100	100	100	100	100	100	↓	
			実績値	260	314	362	101	6								
3 施設利用人数	544,136	人	設定値	570,000	630,000	630,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	↓	
			実績値	607,851	592,560	571,782	501,755	368,183								
4 下里運動公園利用人数	-	人	設定値	30,000	80,000	95,000	85,000	100,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	↓	✓
			実績値	74,620	90,873	81,230	79,659	71,210								

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	スポーツ大会(マラソン大会)の開催	地域活性化に寄与する新たな組織運営体制での開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	【重点】	文化・スポーツ振興課
2	市民ニーズにあった施設運営	指定管理者と連携を密にし、巡回点検や修繕業務を迅速に対応するなど、市民がスポーツ施設を安全に使用できるよう施設運営に努め、スポーツ施設の維持管理費用の捻出のため、駐車場の有料化など財源の確保に努める。また、基金により施設の整備や備品の充実を図る。	文化、スポーツ及び国際交流等推進基金を活用し、市民総合体育館の自動扉及び荘園庭球場の外壁修繕を行い、卓球台4台と多目的支柱10組を新たに購入した。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、市民総合体育館及び寺ヶ池公園プールの更衣室の換気扇修繕等を実施し、市民総合体育館にサーキュレーター8台及びスポットクーラー2台を設置した。	文化・スポーツ振興課
3	スポーツ施設の整備・充実	老朽化が進行しているスポーツ施設の今後見込まれる修繕や大規模改修等に対応するため、スポーツ施設ストック適正化計画の策定を行い、施設の修繕計画や長寿命化計画を実施する。	スポーツ施設の現況及び施設等の劣化に伴う保全が必要になる時期・費用を把握し、安全かつ長期的にわたって施設を使用していくため、スポーツ施設個別施設計画を策定した。	文化・スポーツ振興課

施策 No. 18 人権と平和の尊重

10年後のめざす姿 市民一人ひとりの人権意識や平和に対する意識が高まり、共に生き、共に支えあう地域社会が構築されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度	7.2	%	目標値	7.5	7.5	8.5	8.5	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	10.0	↗
			実績値	6.0	8.5	6.6	7.9	8.5						
2 人権啓発事業への参加者数	233	人	目標値	235	250	250	250	250	260	270	280	290	300	○
			実績値	420	175	240	268	389						
3 平和意識啓発事業への参加者数	963	人	目標値	970	1,000	1,000	1,000	1,000	600	700	800	900	1,000	↘
			実績値	1,071	969	845	1,006	614						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度については、前年度より0.6ポイント上昇したものの目標値を下回る結果となった。人権啓発事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネット等を活用した動画配信を実施し、目標値を上回った。平和意識啓発事業への参加者数については、夏に実施予定だった「愛・いのち・平和展」をコロナ禍のため開催中止したため、目標値を下回った。今後、両事業とも実施方法や内容等の工夫に努め、市民等への啓発を進める。

前年度評価における課題・方向性	新たな人権課題への理解は深まっているものの、社会において、人権課題はますます多様化しており、課題認識から、共に生き、共に支えあう地域社会の実現へのつながりが弱い。人権課題に対する市民の無関心が課題となっており、今後は当事者意識を変える取り組みを進めることで、共に生き、共に支えあう寛容な心を持った地域社会の実現につなげる。
令和2年度の成果	コロナ禍のためほとんどの啓発事業が実施できない中、コロナ差別等をテーマにしたパネル展や広報紙・ホームページ等を通じて、コロナに関連した人権への配慮等に関する周知・啓発に努めた。また、河内長野市人権協会と共同で「新型コロナウイルス感染症に関連した差別を許さないまち宣言」を発表したほか、インターネット等を活用した動画配信による市民向け講演会や職員研修を実施した。また、人権あれこれ相談を実施し、市民の人権擁護に努めた。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じつつ、人権及び平和啓発事業や職員研修等を実施し、人権や平和についての意識啓発を図るとともに、新たな人権課題への理解促進等を進める。また、人権あれこれ相談を引き続き実施し、市民の人権擁護に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 人権・平和意識啓発事業への参加者数	1,368	人	設定値	1,491	1,250	1,250	1,250	1,250	860	970	1,080	1,190	1,300	↘	
			実績値	1,491	1,144	1,085	1,298	1,003							
2 同和問題に関する講座等の参加者数(累計)	230	人	設定値	262	300	1,000	1,350	1,850	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100	→	
			実績値	260	926	1,257	1,731	1,758							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	人権啓発事業 市民の人権意識の啓発・高揚を図る。	人権推進課 「人権を考えるWEB講演会」等の市民向け人権啓発行事の開催、啓発ポスター等の展示、職員研修を実施したほか、「新型コロナウイルス感染症に関連した差別を許さないまち宣言」を市人権協会と共同で発表、周知チラシを作成・配布等し、人権意識の啓発・高揚を図った。 ・「人権を考えるWEB講演会」参加者数:42人 ・職員研修参加者数:310人 ・「新型コロナウイルス感染症に関連した差別を許さないまち宣言」周知チラシ作成配布部数:10,000部
2	人権相談事業 市民の人権問題について相談に応じ、適切なアドバイスや法的手続き等の方法を助言し、市民が自ら問題解決できるようにする。	人権推進課 人権擁護委員による人権相談や、人権あれこれ相談を実施し、問題解決の支援を行った。 ・人権相談件数:3件 ・人権あれこれ相談件数:14件
3	平和啓発事業 市民の平和意識の啓発・高揚を図る。	人権推進課 中学校での平和学習の支援や、子ども「人権平和」ポスター展等の開催、庁舎1階市民サロンでの啓発展示のほか、広島・長崎原爆の日や8月15日での黙とうを周知し、市民の平和意識の啓発・高揚を図った。 ・平和学習参加生徒数:141人 ・子ども「人権平和」ポスター展来場者:61人、展示作品数:393点 ・人権ふれあい講座(公民館)参加者数:19人

施策 No. 19 男女共同参画の推進

10年後のめざす姿 家庭・職場・地域等のあらゆる分野に男女が参画することができるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、誰もが個性と能力を活かすことができる社会が構築されています。

住みよき指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「男女共同参画の推進」に関する市民満足度	6.6	%	目標値	6.6	7.0	8.0	8.5	9.0	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	↗
			実績値	5.2	7.9	5.2	5.7	6.3						
2 市が設置する審議会等への女性の参画率	29.5	%	目標値	29.5	30.0	32.0	33.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	→
			実績値	29.4	31.0	30.4	30.3	29.6						
3 管理職への女性職員登用率(消防職以外)※	-	%	目標値	-	-	-	-	-	8.7	10.1	11.6	14.5	15.0	-
			実績値	-	-	-	13.7	10.1						

※:「管理職への女性職員登用率(消防職以外)」は、第5次総合計画後期基本計画(R3~R7)の住みよき指標です。

総合評価	住みよき指標の状況
D	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度については、前年度より0.6ポイント上がったが目標値を下回った。市が設置する審議会等への女性参画率については、委員について充て職の場合も多いが公募委員などに女性の登用を働き掛けることにより、前年並みの数値になった。管理職への女性職員登用率(消防職以外)については、該当者が1人減少したため3.6ポイント下がった。

前年度評価における課題・方向性	家庭・職場・学校・地域などのあらゆる分野への男女の参画は徐々に進んできているが、男女共同参画の推進に関する市民満足度には、なかなか表れてこない。今後も継続して固定的な役割分担意識やそれに基づく社会の慣行に対する意識改革や啓発を行い、誰もが個性と能力を活かすことができる社会をめざして、市民・事業者・地域と行政が一体となった取り組みを推進していく。
令和2年度の成果	コロナ禍のため男女共同参画講座等の啓発事業は実施できなかった。一方で、コロナ禍において増加傾向にあるDV等へ対応するため、相談窓口等(メールやSNSを活用した相談を含む)の情報を広報紙・ホームページ等を通じ発信したほか、DV被害者等の相談に応じ、特別定額給付金支給の円滑化に努めた。また、専門の女性カウンセラーによる「女性のための相談」を新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を講じながら実施し、女性の人権擁護に努めた。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等を講じつつ、男女共同参画講演会等の啓発事業や、職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。審議会等への女性参画や管理職への女性職員登用については、継続的に率の向上に取り組む。また、「女性のための相談」の実施や、DV被害者等の相談機関や支援者等の連携を進め、女性の人権擁護に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 男女共同参画講演会等参加者数	661	人	設定値	600	600	600	600	600	300	400	500	600	600	↘	
			実績値	638	644	553	540	0							
2 年次休暇(夏季休暇を含む)取得日数	-	日	設定値	-	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	
			実績値	-	-	-	17.5	17.6							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	実施内容	(所管課)
事業の目的		実施内容	
1	意識改革のための啓発活動の推進	職員研修の実施、市民向け男女共同参画推進講座の開催など啓発活動を計画していたが、コロナ禍のため実施を見送った。一方で、広報紙や市ホームページ等を通じて、男女共同参画やDV防止、女性の健康等の情報を発信した。	人権推進課
2	市民との協働による意識啓発の推進	「男女共同参画週間講演会」や「あごらシネマクラブ」の開催等を計画していたが、コロナ禍のため実施を見送った。一方で、「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)の期間に合わせ、パネルを展示し、広く市民に男女共同参画に関する啓発を行った。	人権推進課
3	審議会などへの女性の参画率の向上	女性委員の積極的登用を推進するため、審議会等を設置している担当課に依頼するとともに、学識経験者などについて、府ドーンセンターの女性委員情報提供サービスの利用促進を周知した。 ・市が設置する審議会等への女性参画率:29.6% ・管理職への女性職員登用率(消防職以外):10.1% ※いずれも令和2年4月1日現在	人権推進課
4	女性の人権擁護のための取組の推進	専門カウンセラーによる女性のための相談を実施するとともに、DV被害者等の相談機関及び支援者等に資料提供等を行い情報の共有化を図るなど、女性の人権擁護を実施した。 ・女性のための相談事業 98回(234相談うちDV63相談) ・DV被害者等支援連絡会議(25構成団体)	人権推進課

施策 No. 20 多文化共生と国際交流の推進

10年後のめざす姿 市民一人ひとりの国際感覚が養われるとともに、多様な文化や価値観を理解しあい、外国人との対等な関係を築きながら支えあつて共に暮らすまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「国際交流や多文化共生社会の推進」に関する市民満足度	7.6	%	目標値	7.8	8.4	8.5	8.8	9.0	9.2	9.4	9.6	9.8	10.0	↗
			実績値	5.5	8.2	6.7	7.2	8.3						
2 国際交流協会会員数	670	人	目標値	676	682	688	694	700	706	712	718	724	730	↘
			実績値	471	427	454	453	317						
3 国際交流活動・イベント参加者数	5,627	人	目標値	5,661	5,680	5,731	5,766	5,800	5,840	5,880	5,920	5,960	6,000	↘
			実績値	7,530	6,750	6,604	6,310	1,015						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	新型コロナウイルス感染症の影響により、本市を訪れる外国人が減少し、日本語サロンや多文化共生のためのイベントなど多くの事業が中止となり、活動参加者数や会員数が減少した。

前年度評価における課題・方向性	入管法の改正やグローバル化の進展に伴う訪日外国人及び外国人居住者の増加などに対応すべく、新たに策定した「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」に基づき、国際化に対応できる人材の育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。
令和2年度の成果	「外国人のための生活ガイドブック」として、各課で作成している、ごみ・防災・子育て・健康・国保といった分野の資料を中心に翻訳を行った。また、国際交流協会とともに、「姉妹都市子ども絵画交換プログラム」などの国際交流事業や「外国人のためのオンライン相談」などの多文化共生事業を推進した。 その他、河内長野市国際化・多文化共生ビジョン(概要版)の多言語版を作成したり、災害時多言語資料ボックスを市指定避難所へ配備するなど、増加する訪日外国人や外国人市民に対応すべく、多文化共生のまちづくりを推進した。
今後の方向性	国際交流協会及び庁内関係部署と連携して、「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」に基づき、国際化に対応できる人材育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。 また、感染症に関する情報はじめ、外国人が本市での生活や滞在中の困難をできるだけ少なくするために、国際交流センターやホームページなどを活用して相談や情報発信に取り組む。

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名		(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	国際交流の推進と多文化共生のまちづくり	文化・スポーツ振興課
1	姉妹都市提携を結んでいるカーメル市との交流をはじめ、互いの文化を理解し、心とところをつなぐ交流会や市民が異文化を知る機会を提供する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限される状況であったが、姉妹都市(カーメル市)との絵画交換や市民対象の多文化理解を深める啓発事業等を行った。
	国際化・多文化共生ビジョンの推進	【重点】 文化・スポーツ振興課
2	新たな課題やニーズに対応した多文化共生のまちづくりを推進する。	策定した国際化・多文化共生ビジョン(概要版)を多言語へ翻訳・印刷した。また、各課への調査でビジョン関連事業一覧表を作成し、進捗管理を行った。さらに、策定したビジョンを基に災害時多言語資料ボックスを作成、市指定避難所41か所へ配備した。